全建事発第 076 号

平成 24 年 10 月 12 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会長 浅沼 健一
〔 公 印 省 略 〕

「復旧・復興建設工事における共同企業体の当面の取扱い」について

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、岩手県、宮城県及び福島県における復旧・復興建設工事につきましては、入札不調が多数発生することがないように、不足する技術者や技能者を広域的な観点から確保することを可能とするため、復旧・復興建設工事共同企業体方式（復興 JV）を試行的に実施しているところです。

このたび、更なる入札不調対策として、適用範囲の拡大・各企業が登録できる共同企業体数の拡大等、同方式の当面の取扱いを改正し、関係省庁等に通知した旨、国土交通省より通達がございました（国土入企第 21 号）。

つきましては、上記件につき、必要に応じて会員企業にご周知いただきますようお願い申し上げます。

敬具

（担当：事業部 比江島）

【添付資料】

- 01 復旧・復興工事における共同企業体の当面の取扱いについて（国土入企第 21 号）
- 02 別紙 被災地域における復旧・復興のための共同企業体（復興 JV）を活用するための当面の運用について
- 03 参考 復旧・復興建設工事における共同企業体の当面の取扱いについて【新旧対照表】
- 04 別添 1 復旧・復興工事における共同企業体の当面の取扱いについて（国土入企第 19 号）
- 05 別添 2 復旧・復興工事における共同企業体の当面の取扱いについて（国土入企第 20 号）